



第2期事業報告書

平成16年4月1日▶平成17年3月31日

田村大興ホールディングス株式会社

証券コード 6675



代表取締役社長
吉岡 正紀

株主の皆様には、当企業グループに対し、ご支援賜りまして厚く御礼申し上げます。
平成16年4月1日、ブランド名称を「saxa」とし、「田村大興サクサグループ」をスタートさせました。

当企業グループは、独創的な技術力・開発力を駆使できる革新的企業を目指し、皆様のご期待にお応えできるよう、一層の努力を重ねてまいり所存でございますので、引き続きご支援、ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

◆ 企業価値の増大に向けて

当企業グループは「独創的な技術を核に、新しい価値を創造し、活力とゆとりある社会の発展に貢献する」ことを経営理念に掲げ、次の重点方針のもと、グループのパワーを結集して企業価値の増大に向け邁進してまいります。

1 ネットワークソリューション事業およびセキュリティソリューション事業をコア事業と位置付け、統合による事業の拡大、発展と新たなコア事業の創出を図ります。

2 コア技術の育成と活用および技術の融合により、市場創造型の商品開発体制を確立し、事業ドメインの拡大を図ります。

3 グループ全体のサプライチェーンを再構築し、市場の要求する品質、コスト、納期への対応力を強化します。

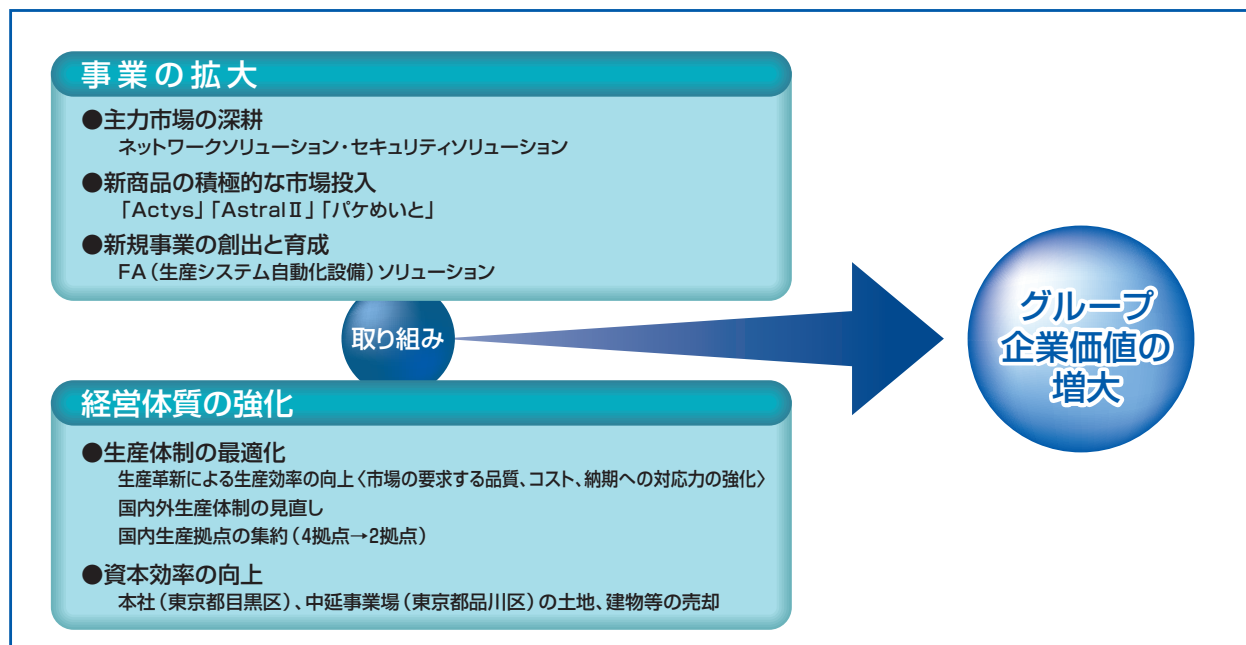
4 有形資産の効率的活用に加え、技術力、販売力、生産力、ブランド価値等無形資産を重視する経営を推進し、資本効率の最大化を目指します。

5 個人情報保護法への対応を含むコンプライアンス、リスクマネジメント、内部監査体制等を充実して、コーポレートガバナンスの強化を図ります。

◆ 当期の取り組みと成果

当企業グループは、経営統合によるシナジー効果の早期実現と業務全般の効率化等に取り組んでまいりました。特に下期からは、経営統合の効果の拡大を図り、グループ企業価値をなお一層増大させるため、「事業の拡大」と「経営体質の強化」の諸施策に取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結売上高は655億4千万円（前期単純合算に対し16.0%増）、経常利益は37億5千万円（前期単純合算に対し105.5%増）、当期純利益は22億8千9百万円（前期単純合算に対し136.2%増）となりました。



◆ 利益配当金について

利益処分につきましては、急速に進展する技術革新や市場構造の変化に対応するための研究開発や設備投資等に備え、内部留保の充実を図りながら、連結業績に対応した安定的な配当を行うことを基本方針とし、当期の利益配当金につきましては、株主総会において1株につき年5円とすることが決定されました。

◆ 本店所在地の変更について

平成17年12月から本店所在地を現在の東京都目黒区から東京都港区に変更することを予定しております。
なお、変更後の本店事務所は、次のとおりです。
東京都港区白金一丁目20番11号
NBFプラチナタワー（予定）

田村大興サクサグループ中期経営計画 (平成18年3月期 ▶ 平成20年3月期)

当企業グループは、当期から実施している諸施策に取り組み、市場環境の急激な変化と競争の激しい情報通信ネットワーク関連業界において、強みを発揮できる市場でのトップシェアを目指し、さらなる成長を遂げるための中期経営計画を策定しました。

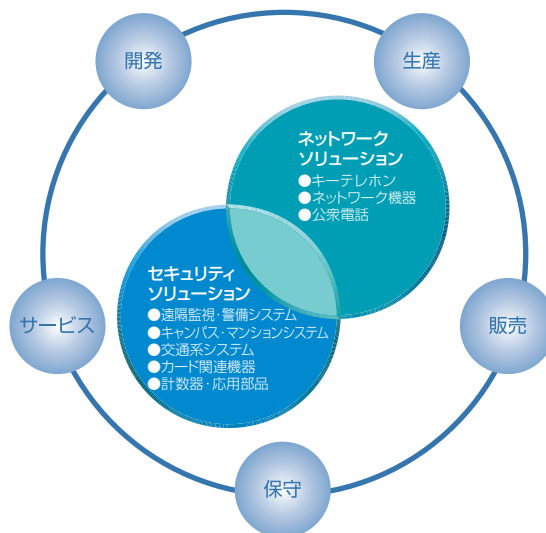
田村大興サクサグループの目指す姿



主要達成目標

売上高	1,000億円
売上高経常利益率	10%以上
人員	1,500名体制
株主資本比率	45.0%以上
総資本回転率	1.5回以上
借入金依存度	15.0%以下

事業領域



ネットワークソリューション分野

ブロードバンド化のさらなる加速により、家庭・オフィス内の無線通信(ワイヤレスネットワーク)化および固定電話と携帯電話の融合(コンバージェンス)が進展することが予想されています。

キーテレホンシステム

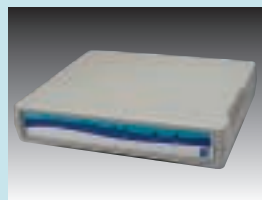
商品ラインナップの拡充とフルIPキーテレホンの商品化を推進し、タイムリーな市場投入によりシェアの拡大に努めてまいります。

ネットワーク機器他

今後普及が見込まれるIP-PBXおよびIPセントレックス用の端末として、IP電話機の拡販と光アクセスや次世代ネットワークに対応したネットワーク周辺機器等への取り組みに注力してまいります。



IP電話機



IP電話アダプタ

セキュリティソリューション分野

セキュリティ機器

防犯設備機器の需要の高まりに対応し、警備会社向けに、センサ、画像、周辺機器の品揃えを充実したワンストップショッピング型のセキュリティシステムを提供するとともにさらなる活性化が期待されるホームセキュリティ市場において事業の拡大を図ってまいります。

テレメタリング機器

LPガス遠隔検針システムの有線から無線への需要変化に対応し、拡販に努めるとともに新規市場を開拓し、事業の拡大を図ってまいります。

カード機器

非接触ICカードを用いたさまざまなセキュリティシステムの需要が増加しており、これらに対応したリーダライタおよびカードシステムを市場にタイムリーに提供し、拡販に努めてまいります。



非接触カードリーダー



緊急通報システム

EMS、その他

EMSでは、基盤製造技術、変種変量対応およびジャスト・イン・タイムなど当社の生産の強みを生かし、生産受託を拡大してまいります。

FA(生産システム自動化設備)では、今後、需要増が期待できるデジタル機器・事務機等の生産システム自動化設備に注力し、グループとして、事業化を目指します。

当社のコア技術であるキーコンポーネントの技術(コインメカニズム、カード搬送技術、無線技術およびセンサー技術等)を活かした新たな事業に取り組んでまいります。

A4サイズのスリムでコンパクトなボディに主装置を凝縮した「Actys (アクティス)」を発売



Actys (アクティス)

サクサ株式会社は、キーテレホン・IP電話サービス・ルータ機能をA4サイズのスリムでコンパクトな主装置に凝縮したキーテレホンシステム「Actys (アクティス)」を開発し、平成16年12月から発売しました。

「Actys」は、IP電話回線最大2回線、INSネット64最大1回線(アナログ回線の場合は2回線)、多機能電話機5台を収容でき、IP電話対応ユニットを装着することにより、通信コストを削減できるIP電話サービスやインターネットにオールインワンで接続できます。また、小規模オフィスには欠かせない留守番機能、転送電話機能や着信した相手先の電話番号に応じて着信ランプ・音などで識別するユニークな機能等、多彩なキーテレホンの機能を搭載しています。

オール無線型のホームセキュリティシステム「パケめいと」を発売

サクサ株式会社は、集合住宅向けにホームセキュリティシステム「パケめいと」を開発し、平成17年6月から発売しました。「パケめいと」は、各住戸に、各セキュリティ端末を設置し、外出時に専用の非接触ICカードをセキュリティ端末にかざすことにより、警戒状態となり、警戒中にセンサが起動すると、セキュリティ端末から警報音が鳴動すると同時に警備会社へ通報されます。「パケめいと」は、株式会社NTTドコモの無線パケット網「DoPa」を採用することにより、各住戸回線を使用せずに通信、また、「親機」と「セキュリティ端末」間を小電力無線で省配線化を実現、さらに、警備会社等の初期導入コストやランニングコストの低減、機械警備の効率化を実現しました。

なお、集合住宅だけでなくテナントビル、アミューズメントエリア、駐車場など複数エリアの警備も可能なシステムです。

※DoPa: DoPa(ドゥーパ)は、株式会社NTTドコモの登録商標です。



業界初、人感センサ搭載キーテレホン「Astral(アストラル) II」を発売

サクサ株式会社は、業界で初めて中小規模事業者向けキーテレホンに人感(焦電型赤外線)センサを搭載した「Astral(アストラル) II」シリーズ「GT500Std」「GT500Pro」の2機種を開発し、平成17年3月から発売しました。

「Astral II」は、従来の多彩なキーテレホン機能を活かしたうえで、セーフティシステム(自己防衛型の簡易セキュリティシステム)をキーテレホンの配線工事のみで簡単に構築することができます。不審者が進入した際、人感センサを搭載した電話機が検知し、収容している複数の電話機で大音量とランプで威嚇ができ、また、あらかじめ登録された通報先へ通報します。さらに、ネットワークカメラを接続すれば、センサ検知時にカメラポジションを検知方向へ自動で切り替えることができ、センサ検知時の画像を携帯電話などへメール送信したり、録画した映像を保存することができます。



人感センサ ▶

アストラルII



センサ付電話機が不審者を検知
セーフティモードにセットすると、センサ付多機能電話機のセンサが自動的に作動。異常を検知した際は、複数の電話機から大音量と電話機LEDランプが点滅して、不審者を威嚇。

決算ハイライト

◆ 第2期連結決算の概況

当期の連結売上高は655億4千万円、経常利益は37億5千万円となりました。生産体制の再構築と事業整理に伴う資産廃棄損、特別退職金等の特別損失の発生がありましたが、土地、建物等の保有資産の売却益により当期純利益は22億8千9百万円となりました。

また、前期末に対し総資産は8億2千2百万円減少し、株主資本が23億9千4百万円増加したことから株主資本比率につきましては、4.1ポイント改善し、37.1%となりました。

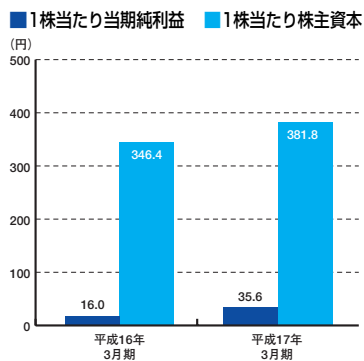
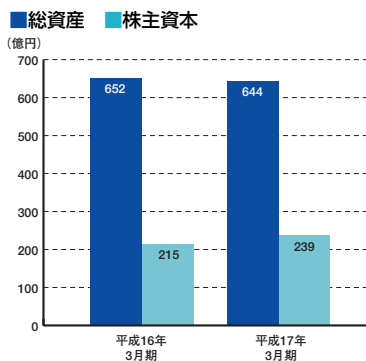
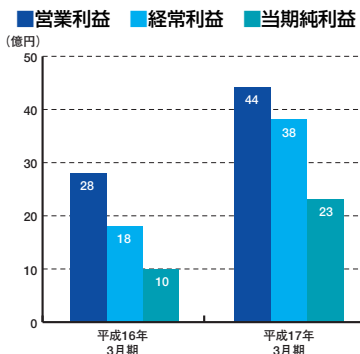
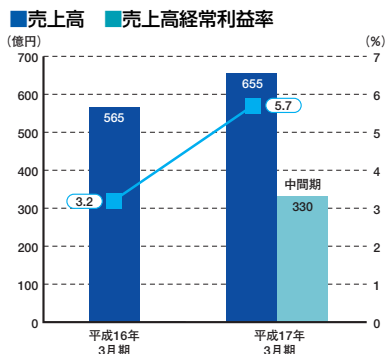
● 主要業績

(単位：億円)

	平成17年3月期	平成16年3月期
売上高	655	565
営業利益	44	28
経常利益	38	18
当期純利益	23	10
1株当たり当期純利益	35.6円	16.0円
総資産	644	652
株主資本	239	215

ネットワークソリューション分野	平成17年3月期	平成16年3月期
売上高	333	325

セキュリティソリューション分野	平成17年3月期	平成16年3月期
売上高	322	240



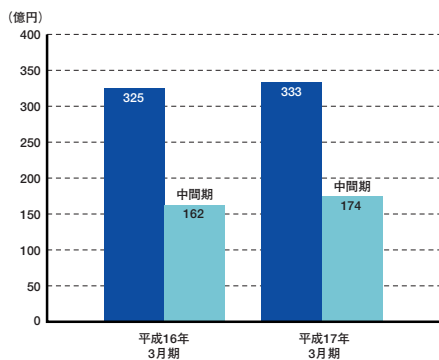
※決算ハイライトの平成16年3月期実績については、株式会社田村電機製作所および株式会社大興電機製作所の単純合算値を使用しております。
※表およびグラフの数値については四捨五入しております。

ネットワークソリューション分野

当分野の売上高は、332億9千3百万円（前期単純合算に対し2.5%増）となりました。これはターミナルアダプタ等ネットワーク端末の受注減がありました。IP電話サービスへの対応やBluetooth通信機能、セキュリティ機能などを装備したキーテレホンシステム等の新商品を市場投入して受注の拡大に努めるとともに、経営統合による販売面のシナジー効果により受注が増加したことです。



■当分野の売上高

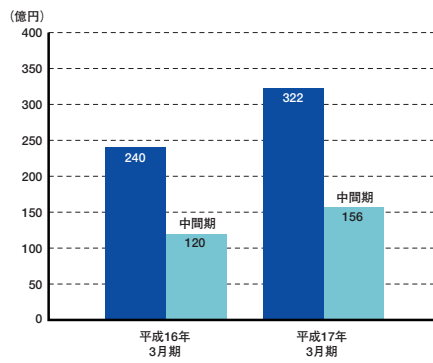


セキュリティソリューション分野

当分野の売上高は、322億4千7百万円（前期単純合算に対し34.3%増）となりました。これはICカードを活用したシステムへの切り替え需要の高まりに伴いレジャー産業向けカードリーダーユニット等の受注が増加したことに加え、遠隔監視システム、交通システム、部品・ユニット等の受注拡大に努めたことによるものです。



■当分野の売上高



財務諸表【連結】

●連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第2期 (平成17年3月期)	第1期 (平成16年3月期)
資産の部		
流動資産	40,744	34,290
現金及び預金	13,491	5,307
受取手形及び売掛金	14,673	14,590
有価証券	999	0
たな卸資産	7,066	11,808
繰延税金資産	3,021	2,162
その他流動資産	1,521	465
貸倒引当金	△ 30	△ 45
固定資産	23,628	30,905
有形固定資産	13,087	18,259
建物及び構築物	2,384	3,348
機械装置及び運搬具	617	860
工具器具備品	1,483	1,844
土地	8,602	12,205
その他有形固定資産	—	1
無形固定資産	4,677	4,667
ソフトウェア	4,613	4,603
その他無形固定資産	63	64
投資その他の資産	5,863	7,978
投資有価証券	4,957	5,809
長期前払費用	456	517
繰延税金資産	194	1,432
その他投資等	567	525
貸倒引当金	△ 312	△ 306
資産合計	64,373	65,195

科目	第2期 (平成17年3月期)	第1期 (平成16年3月期)
負債の部		
流動負債	24,148	25,888
支払手形及び買掛金	8,143	10,820
短期借入金	6,446	10,821
社債(1年内償還予定)	1,060	60
未払金	1,446	1,363
未払費用	1,605	1,609
未払法人税等	3,760	164
未払消費税等	867	110
製品保証引当金	397	162
従業員賞与引当金	—	379
その他流動負債	420	397
固定負債	16,341	17,818
社債	150	1,210
長期借入金	7,016	4,306
繰延税金負債	1,929	1,624
再評価に係る繰延税金負債	—	2,379
退職給付引当金	3,662	4,748
役員退職慰労引当金	56	22
連結調整勘定	2,713	3,011
その他固定負債	812	514
負債合計	40,489	43,707
少数株主持分		
少数株主持分	—	—
資本の部		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金	6,331	6,303
利益剰余金	6,026	325
土地再評価差額金	—	3,424
株式等評価差額金	737	768
為替換算調整勘定	8	—
自己株式	△ 56	△ 170
資本合計	23,883	21,488
負債、少数株主持分及び資本合計	64,373	65,195

※第1期の業績は、株式会社田村電機製作所を取得会社とし、みなし取得日を期末日として算定しておりますので、株式会社大興電機製作所の損益計算書項目は含んでおりません。

●連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第2期 (平成17年3月期)	第1期 (平成16年3月期)
売 上 高	65,540	36,548
売 上 原 価	49,607	27,563
売 上 総 利 益	15,933	8,985
販売費及び一般管理費	11,522	7,050
営 業 利 益	4,410	1,935
営 業 外 収 益	586	146
受取利息・配当金	54	20
連結調整勘定償却額	301	—
その他営業外収益	230	125
営 業 外 費 用	1,246	767
支 払 利 息	286	188
たな卸資産廃棄損等	328	26
退職給付会計基準変更時差異償却額	380	214
その他営業外費用	251	338
経 常 利 益	3,750	1,314
特 別 利 益	5,863	12
固定資産売却益	5,614	0
投資有価証券売却益	248	12
貸倒引当金戻入	0	—
特 別 損 失	5,145	168
固定資産除却損	264	82
特別製品保守費	182	—
投資有価証券売却損	287	—
投資有価証券評価損	39	—
子会社株式評価損	20	—
事業整理損	1,729	—
特別退職金	2,617	—
会員権等売却損	4	4
会員権評価損	—	14
貸倒引当金繰入額	—	66
税金等調整前当期純利益	4,468	1,157
法人税、住民税及び事業税	3,905	268
法人税等調整額	△ 1,726	△ 565
当 期 純 利 益	2,289	1,454

●連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	第2期 (平成17年3月期)	第1期 (平成16年3月期)
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	6,303	5,582
資本剰余金増加高	27	721
持株会社設立に伴う増加高	—	721
自己株式処分差益	27	0
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金期末残高	6,331	6,303
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	325	△ 1,137
利益剰余金増加高	5,714	1,477
当期純利益	2,289	1,454
土地再評価差額金取崩に伴う増加高	3,424	22
利益剰余金減少高	13	15
役員賞与	13	15
利益剰余金期末残高	6,026	325

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第2期 (平成17年3月期)	第1期 (平成16年3月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,943	2,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,842	△ 1,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,564	△ 1,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△ 1
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	9,222	△ 1,363
現金及び現金同等物の期首残高	5,235	5,391
新規連結子会社の 現金及び現金同等物の期末残高	—	1,206
現金及び現金同等物の期末残高	14,458	5,235

財務諸表【個別】

●貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第2期 (平成17年3月期)	第1期 (平成16年3月期)
資産の部		
流 動 資 産	606	48
現金及び預金	543	46
繰延税金資産	20	2
未 収 金	36	—
そ の 他 流 動 資 産	6	0
固 定 資 産	20,409	20,407
無 形 固 定 資 産	11	6
商 標 権	11	6
投資その他の資産	20,398	20,401
子 会 社 株 式	20,383	20,399
繰延税金資産	14	2
資 産 合 計	21,015	20,456

科 目	第2期 (平成17年3月期)	第1期 (平成16年3月期)
負債の部		
流 動 負 債	145	49
未 払 金	8	31
未 払 費 用	20	3
未 払 法 人 税 等	103	9
未 払 消 費 税 等	7	6
そ の 他 流 動 負 債	5	0
固 定 負 債	35	5
退 職 給 付 引 当 金	4	—
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	30	5
負 債 合 計	180	55
資本の部		
資 本 金	10,836	10,836
資 本 剰 余 金	9,562	9,562
資 本 準 備 金	3,000	9,562
そ の 他 資 本 剰 余 金	6,562	—
資 本 準 備 金 減 少 差 益	6,562	—
利 益 剰 余 金	492	5
当 期 未 処 分 利 益	492	5
自 己 株 式	△ 56	△ 4
資 本 合 計	20,835	20,400
負 債 及 び 資 本 合 計	21,015	20,456

※第1期の実績は、当社の設立日である平成16年2月2日から期末までの2か月間の実績であります。

●損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第2期 (平成17年3月期)	第1期 (平成16年3月期)
営 業 損 益		
関係会社受取配当金	278	—
関係会社経営管理料	499	170
商標使用許諾料	327	—
営業収益合計	1,105	170
営 業 収 入 費 用		
一般管理費	465	78
営業利益	639	91
営業外収益	2	0
受取利息	0	—
その他営業外収益	2	0
営業外費用	0	81
支払利息	0	—
創立費用	—	81
経常利益	641	10
特別利益	1	—
関係会社株式売却益	1	—
特別損失	4	—
子会社整理損	4	—
税引前当期純利益	637	10
法人税、住民税及び事業税	182	9
法人税等調整額	△31	△4
当期純利益	486	5
前期繰越利益	5	—
当期末処分利益	492	5

●利益処分

(単位：円)

科 目	第2期 (平成17年6月29日)	第1期 (平成16年6月29日)
当期末処分利益	492,585,517	5,723,370
計	492,585,517	5,723,370
これを次のとおり処分いたします。		
利益配当金	311,705,030 (1株につき5円)	—
役員賞与金	28,000,000 (役員賞与費と全1,800,000百万円)	—
次期繰越利益	152,880,487	5,723,370

会社概要 (平成17年3月31日現在)

◆ 会社概要

商号	田村大興ホールディングス株式会社 (東証第一部：6675) 英文商号：Tamura Taiko Holdings, Inc.
設立年月日	平成16年2月2日
資本金	10,836,678,400円
従業員数	1,580名(連結) 19名(単独)
本社	東京都目黒区下目黒二丁目2番3号
事業内容	情報通信ネットワーク機器ならびにシステム等の開発、製造および販売を主として行う子会社の経営管理等

● 取締役および監査役

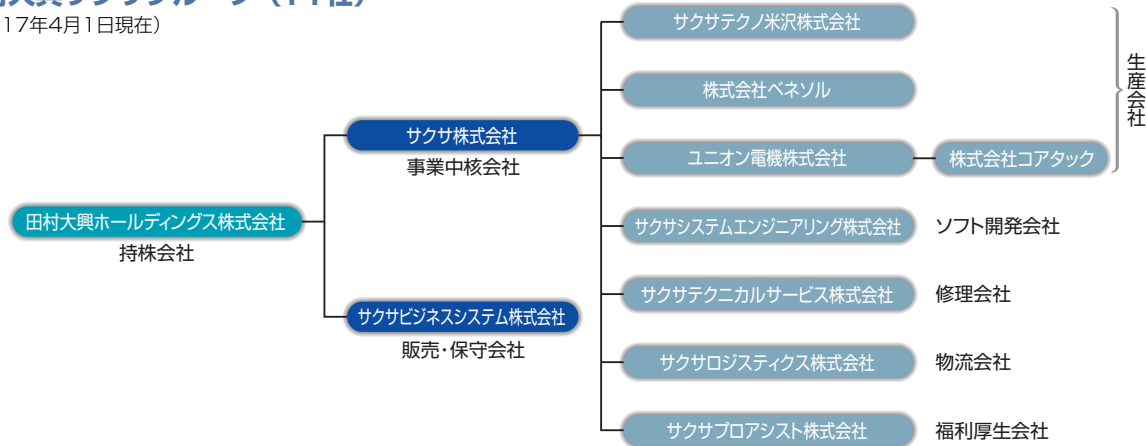
代表取締役会長	原島 進
代表取締役社長	吉岡 正紀
常務取締役	村上 新
常務取締役	松山 修二
常務取締役	元杉 紀雄
常務取締役	福島 正之
常務取締役	越川 雅生
取締役	和田 健司
取締役	友田 宏明
監査役(常勤)	溝呂木 修
監査役	藤牧 正夫
監査役	河野 敬
監査役	筆谷 勇

※1. 和田健司および友田宏明の2氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

※2. 河野 敬および筆谷 勇の2氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特別に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

田村大興サクサグループ (11社)

(平成17年4月1日現在)



※ サクサテクノ板木株式会社、サクサ大東株式会社およびサクサ野崎株式会社は、平成17年3月31日付で解散を決議しております。

会社概要【事業会社】(平成17年3月31日現在)

◆ サクサ株式会社の会社概要

設立年月日	平成16年4月1日
資本金	107億円
従業員数	666名
事業内容	情報通信ネットワーク機器・システム等の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供

●取締役および監査役

代表取締役社長	吉岡 正紀
取締役	元杉 紀雄
取締役	村上 新
取締役	松山 修二
取締役	福島 正之
取締役	畑 和徳
取締役	越川 雅生
監査役(常勤)	藤牧 正夫
監査役	溝呂木 修
監査役	河野 敬

●主要な営業所および工場

本社	東京都目黒区
中延事業場	東京都品川区
相模原事業場	神奈川県相模原市
栃木事業場	栃木県那須塩原市
米沢事業場	山形県米沢市
関西支社	大阪府大阪市北区
中部支社	愛知県名古屋市東区
九州支社	福岡県福岡市博多区
支店、営業所	4拠点

◆ サクサビジネスシステム株式会社の会社概要

設立年月日	昭和57年10月1日
資本金	1億7千万円
従業員数	196名
事業内容	情報通信ネットワーク機器・システム等の販売、設置、保守および修理ならびにこれらに付帯する一切の業務

●取締役および監査役

代表取締役社長	山田 敏夫
常務取締役	最上 修二
取締役	高村 三芳
取締役	中島 正則
取締役	羽馬 滋
取締役	福島 正之
監査役	鈴木 謙

●主要な営業所およびサービス拠点

本社・東京支社	東京都品川区
北関東支社	埼玉県さいたま市北区
中部支社	愛知県名古屋市中央区
関西支社	大阪府大阪市北区
九州支社	福岡県福岡市中央区
営業所/全国サービス拠点	5拠点/17拠点

株式情報 (平成17年3月31日現在)

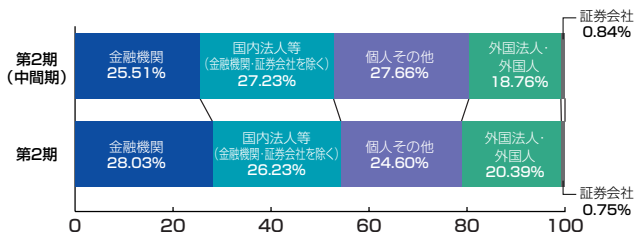
◆ 株式の状況

- 会社が発行する株式の総数……200,000,000株
- 発行済株式の総数……62,449,621株
- 株主数……7,908名

◆ 株主メモ

- 決算期 毎年3月31日
 配当金 決算期現在の株主に対して配当
 ※当社は、中間配当制度を採用しておりません。
- 定時株主総会 毎年6月
 基準日 毎年3月31日現在の株主をもって、定時株主総会において権利を行使する株主とします。その他、必要があるときは、あらかじめ公告して定める日とします。
- 名義書換代理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
- 郵便物送付先 〒135-8722
 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
- 電話照会先 電話 0120-288-324(フリーダイヤル)
 専用ホームページ <http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/>
 同取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
 みずほインベスターズ証券株式会社
 本店および全国各支店
- 公告掲載URL <http://www.tthd.com>
 ※「電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第87号)の施行に伴い、公告の方法を電子公告に改めました。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。
- 単元未満株式の買取 上記名義書換代理人がお取扱いします。
 なお、株券保管振替制度により単元未満株式を預託している場合は、お取引の証券会社等にお申出ください。

◆ 所有者別分布状況



◆ 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数 千株	出資比率 %
沖電気工業株式会社	8,447	13.53
日本電気株式会社	6,060	9.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,425	5.48
株式会社みずほ銀行	2,339	3.75
株式会社三井住友銀行	1,767	2.83
ザ チェース マンハッタン バンク エヌアイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	1,516	2.43
ビービーエイチ フォー ファイデリティー ジャパン スモール カンパニー ファンド	1,478	2.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,341	2.15
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	1,221	1.96
みずほ信託銀行株式会社	900	1.44

- ※注1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の持株数には、投資信託など信託を受けている株式がそれぞれ2,598千株および1,118千株含まれております。
- ※注2. 株式会社みずほ銀行の持株数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式1,778千株(出資比率2.85%)を含んでおります。(株主名簿上の名義は、「みずほ信託退職給付信託(みずほ銀行口)再信託受託者資産管理サービス信託」であります。)
- ※注3. 「株式数(千株)」は、千株未満を切捨てております。
- ※注4. J. P. モルガン・グループの各社から、各社が連名で提出した平成17年4月15日付変更報告書(大量保有報告書)の写しが当社に送付され、平成17年3月31日現在、下記のとおり各社共同で2,760千株(株式所有割合4.42%)の当社株式を保有している旨の報告がありましたが、当社として当期末現在における所有株式数の確認ができなため、上記大株主の状況には含めておりません。

株主名	持株数	出資比率
ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社	2,525千株	4.04%
ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント(ローケー)リミテッド	235千株	0.38%